
2018年 4月 13日

各 位

株式会社 三重銀総研

第44回「経営者アンケート」調査結果について

三十三フィナンシャルグループのグループ内会社で、三重銀行のシンクタンクであります株式会社三重銀総研（代表取締役社長 山本 博也）では、このたびお取引先企業で構成する三重銀経営者クラブの会員を対象とした経営者アンケートを実施し、調査結果を取りまとめましたのでご報告申し上げます。

ー経営者アンケート調査の概要ー

1. 調査対象

三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,087社

2. 調査方法

郵送によるアンケート調査

3. 調査時期

2018年3月上旬～中旬

4. 回収状況

配布数 1,087社

回収数 397社 (回収率 36.5%)

5. 調査結果

別添資料

※経営者アンケートは、年2回（3月・9月）実施しております。

なお、本件に関するお問い合わせは、下記担当者までお願い致します。

株式会社三重銀総研 調査部 (059-354-7102)

担当 伊藤 綾香

以上

第44回経営者アンケート調査結果<概要版>

企業の景況感は大きく改善

【今回のポイント】

県内景気はD.I.値が大きく改善し、2半期ぶりのプラスに。(p3)

2017年度下期(2017年10月～2018年3月)の県内景気は、D.I.値が+11.3と、前期(▲1.7)から大きく改善し、プラスとなった。来期(2018年4月～9月)は+14.9と、プラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。

【総括】

景況感を示すD.I.値は大きく改善し、2半期ぶりのプラスとなった。先行きは、プラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。売上高および利益状況のD.I.値は、製造業、建設業で悪化した一方、非製造業では改善した。また、設備投資を「実施した」企業の割合が2半期ぶりに増加したほか、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が過半数に達し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。

【項目別】

- ①県内景気 … D.I.値は大きく改善し、2半期ぶりのプラスとなった。先行きについて、プラス幅が拡大する見込みとなっており、経営者の景況感は持ち直しが続く見通しである。(p3)
- ②業界景気 … 製造業のD.I.値は小幅に悪化したものの、2半期連続のプラスとなった。一方、建設業、非製造業のD.I.値はともに改善。先行きは、製造業で改善するものの、建設業、非製造業はともに悪化が見込まれる。(p4～7)
- ③自社の業況 … 製造業は、売上高、利益状況のD.I.値がともに悪化するものの、先行きは改善しプラス幅が拡大する見込みである。建設業は、売上高、利益状況のD.I.値が悪化し、先行きも悪化が続く見込みである。また、非製造業は、売上高、利益状況ともに改善したものの、先行きはプラス幅が縮小する見込みである。(p8～15)
- ④経営判断 … 設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が過半数に達し、1996年度上期の調査開始以来最高の水準となった。(p16・17)
- ⑤2018年度上期の展望 … 「プラス要因が強い」とみている企業の割合が減少した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が増加し、企業の先行きに対する不安感が強まった。(p18・19)
- ⑥特別調査～従業員の高齢化と多様な働き方について～
 - … 現在の最も多い従業員の年齢層について、「40代」と回答した割合は約4割で、現在の定年年齢が「60歳」と回答した割合が約半数みられた。また、10年後、各企業が想定する定年制度について、少数ながらも定年制度を変更するという回答がみられた。多様な働き方に関する取組(定年制度以外)については、「短時間やフレックス勤務の導入」、「育児休暇・介護休暇の取得促進」と回答した企業の割合がそれぞれ4割超となった。(p20～22)

【調査の概要】

- 1. 調査対象
三重銀経営者クラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,087社
- 2. 調査方法
郵送によるアンケート調査
- 3. 調査時期
2018年3月上旬～中旬
- 4. 回答状況

配布数	1,087票	(前回	1,083票)
回収数	397票	(前回	406票)
回収率	36.5%	(前回	37.5%)

※なお、詳細な内容につきましては、調査結果冊子をご参照下さい。